

『ODA成功例』の裏側  
～タイ東部臨海工業地帯に見る援助と開発～

講師：ペンチョム・セーターンさん  
(タイ環境NGO, CAINコーディネーター)

【Campaign for Alternative Industry Network (代替産業ネットワークキャンペーン: CAIN)】

1991年にバンコクのクロントイ港で起きた化学薬品倉庫爆発・火災事故の真相究明、被害者支援キャンペーンが発展して1997年に設立されたNGO。産業公害被害者の支援、公害調査・モニター、情報公開・知る権利の獲得キャンペーン、環境政策・公害被害者補償政策・職業病対策に関して政府への政策提言を行っている。

モニタリングしているプロジェクトは、サムットプラカン汚水処理事業、タイ・マレーシアガスパイプライン事業(南部ソンカラ県チャナ郡)など。東部臨海工業地帯マプタプット工業団地では、大気汚染モニター、多国籍企業の情報公開のあり方の調査、周辺住民の知る権利を求めるキャンペーンを実施している。

【東部臨海開発計画】

日本の工業団地をモデルとした開発。東部臨海工業地帯は第5次国家経済社会開発計画(1981-1984)に導入され、これを機にタイは輸出型の産業構造に転換する政策を進めた。東部臨海工業地帯は、タイの東部を輸出基地とし、高い失業率を緩和、雇用を確保するための総合的開発プランとして立案され、国内最大の地域開発事業となった。

東部臨海開発プログラムの主な開発事業:

- ・ タイ湾からマプタプット地区への天然ガスパイプライン
- ・ ラヨン県マプタプット工業団地:石油化学工業や鉄鋼、発電所
- ・ レムチャバン深海港建設とレムチャバン工業地帯(チョンブリ県):軽工業
- ・ チャチュンサオ県工業地帯(チャチュンサオ県):軽工業
- ・ 巨大な交通網(バンコク東部外環状道路、バンコク-チョンブリ道路、チョンブリー-パタヤ道路)

事業概要(国家経済社会委員会の報告):

- ・ 総投資額 115 億ドル(1997 年)
- ・ 目標地帯内外に 40 の工業団地の建設
- ・ 40 万人の雇用創出  
→直接雇用 13 万人、間接雇用 30 万人

日本の援助と東部臨海地帯への投資:

- ・ 日本政府は1980年代から90年代にかけて、東部臨海地帯の主要な支援者
- ・ 国際協力銀行(当時は海外経済協力基金)はマプタプットとレムチャバンの工業開発に重点をおき、国際港の建設や水の供給、鉄道の敷設などにODAを供与
- ・ 1980年代初頭に、27のODA融資が16の事業に対し実施された

**ラヨン県マブタプット工業開発地帯における公害被害：**

- ・ 1997－98年に汚臭が深刻化。被害にあった中・高等学校は2003年に移転
- ・ 約20種の揮発性有機化合物の検出(1999年)
- ・ 住民の生活用水の汚染
- ・ 周辺の農作物への被害
- ・ 化学物質を含む産業廃棄物の不法投棄
- ・ 海岸の浸食
- ・ 深刻な水不足の発生
- ・ 住民と労働者に発生している健康被害

**事業の評価をめぐる見解の相違：**

- ・ タイ政府の公的な見解→「タイで最も成功した工業化の事業」
- ・ タイ NGO の見解→「タイの開発の経験の中で環境や人々の健康に影響を与えた最も明らかな事例」